

## 調査計画

### 1 調査の名称

工業統計調査

### 2 調査の目的

我が国工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るとともに、経済センサス-活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的範囲

全国

#### (2) 属性的範囲

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる「大分類E - 製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）について行う。

工業統計調査の実施に先立って調査を受ける事業所を確定するために、準備調査を行う。

工業統計調査は、甲調査及び乙調査とし、甲調査は従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。）、乙調査は従業者4人以上29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。）について行う。

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

#### (1) 数

甲調査：約60,000事業所

乙調査：約245,000事業所

なお、調査を受ける事業所を確定するために行う準備調査の対象となる事業所は甲調査及び乙調査対象の事業所を含めて約500,000事業所。

#### (2) 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

母集団名簿：準備調査の結果に基づいて作成された工業統計調査名簿

(3) 報告義務者

工業統計調査の報告者となる事業所の管理責任者

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

1) 甲調査

- ① 事業所の名称及び所在地
- ② 本社又は本店の名称及び所在地
- ③ 他事業所（国内）の有無
- ④ 経営組織
- ⑤ 資本金額又は出資金額（会社に限る）
- ⑥ 従業者数
- ⑦ 現金給与総額
- ⑧ ⑨、⑩、⑪、⑫、⑬の消費税の経理処理の状況
- ⑨ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ⑩ 有形固定資産
- ⑪ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- ⑫ 製造品の出荷額、在庫額等
- ⑬ 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額
- ⑭ 主要原材料名
- ⑮ 作業工程
- ⑯ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- ⑰ 工業用地及び工業用水

2) 乙調査

- ① 事業所の名称及び所在地
- ② 本社又は本店の名称及び所在地
- ③ 他事業所（国内）の有無
- ④ 経営組織
- ⑤ 資本金額又は出資金額（会社に限る）
- ⑥ 従業者数
- ⑦ 現金給与総額
- ⑧ ⑨、⑩、⑪の消費税の経理処理状況

- ⑨ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計金額
- ⑩ 製造品出荷額等
- ⑪ 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額
- ⑫ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- ⑬ 主要原材料名及び簡単な作業工程

## (2) 基準となる期日又は期間

経済センサス - 活動調査実施年を除き、毎年6月1日現在によって行う。ただし、5の(1)の1)⑦、⑨、⑩、⑫(品目別製造品在庫額を除く)、⑬、⑯及び2)⑦、⑨、⑩、⑪、⑫は、前年1月1日から12月31日までの1年間によって行う。

また、5の(1)の1)⑪は、前年の年初(1月1日現在)、年末(12月31日現在)、5の(1)の1)⑫(品目別製造品在庫額)は、年末(12月31日現在)によって行う。

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査組織

- ① 調査員調査(報告者は、i) 前回調査で乙調査の対象であった単独事業所(単独事業所には、本所若しくは支所となる製造事業所が1つとなる企業の事業所を含む。ただし、前回調査以前に郵送調査で実施したものを除く。)及びii) 新たに調査対象となる事業所)

配布：総務省及び経済産業省－都道府県－市町村<sup>(注)</sup>－統計調査員－報告者

回収：報告者－民間事業者－総務省及び経済産業省

(注) 市には特別区を含む。以下同じ。

- ② 郵送調査(報告者は、上記①以外の調査対象の事業所)

配布及び回収：総務省及び経済産業省－民間事業者－報告者

### (2) 調査方法 (■調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他)

#### 1) 準備調査

- ① 工業統計調査の実施に先立って調査対象を確定するために、準備調査を行う。
- ② 準備調査は、工業調査準備調査名簿(以下「準備調査名簿」という。)を用いて他計方式によって行う。

#### 2) 調査員調査

統計調査員が準備調査の結果に基づき、担当調査区内の調査員調査の報告者に対し、調査票を配布<sup>(注)</sup>し、民間事業者が回収する方法により行う。

ただし、報告者が政府統計共同利用システムにより報告した場合は、政府統計共同利用システムから当該報告者に係る報告内容を入手する。

(注) 訪問による対面の配布を原則とする。災害等に起因し、それが困難な場合は、郵送等による配布も可とする。

### 3) 郵送調査

総務省及び経済産業省が業務を委託した民間事業者が調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。

ただし、報告者が政府統計共同利用システムにより報告した場合は、政府統計共同利用システムから当該報告者に係る報告内容を入手する。

#### <民間事業者に委託する主な業務内容>

- ① 郵送調査、オンライン調査、調査票回収対応等の体制整備・管理、調査関係書類作成
- ② 報告者への調査関係書類の配布・調査票の回収・督促等
- ③ 報告者からの照会対応
- ④ 調査票の内容検査・電子データ化
- ⑤ 総務省及び経済産業省における調査票審査の際に生じた疑義に係る報告者への照会

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

1年（ただし、経済センサス - 活動調査実施年を除く。）（2020年調査以降）

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

提出期限は、毎年6月下旬

## 8 集計事項

別添1「集計事項一覧」を参照。

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

### (1) 公表の方法

インターネットにより公表する。

(2) 公表の期日

工業統計調査速報は、調査実施翌年の3月末までに公表する。

工業統計調査産業別統計表〔概要版〕は、調査実施翌年の5月末までに公表する。

工業統計調査産業別統計表、品目別統計表、地域別統計表は、調査実施翌年の12月末までに公表する。

10 使用する統計基準

調査対象範囲の画定に当たっては、日本標準産業分類によるとともに、集計結果の表章についても、日本標準産業分類による。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報	保存期間	保存責任者
準備調査名簿の写し	2年	市町村長及び都道府県知事
準備調査名簿	1年	経済産業大臣
工業調査票甲及び乙	2年	経済産業大臣
準備調査名簿、調査票及び集計表を記録した電磁的記録	永年	経済産業大臣

12 立入検査等の対象とすることができる事項

「5の(1)報告を求める事項」中「1)甲調査」の⑥から⑰まで及び「2)乙調査」の⑥から⑬までに掲げる事項。

13 その他（東日本大震災に伴う計画の一部変更）

東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別添2のとおり。

別添1

## 工業統計調査 集計事項一覧

# 工業統計調査速報集計

結果表番号		第 1 表	第 2 表	第 3 表	第 4 表
集計事項等					
対象	従業者4人以上の事業所	○	○	○	○
地域 区分	全 国	○	○	○	○
	都 道 府 県			○	○
分類 事項	産 業 分 類		中		
	時 系 列	10年		○	
集 計 事 項	事 業 所 数	○	○	○	
	従 業 者 数	○	○	○	
	現 金 給 与 総 額	○	○		
	原 材 料 使 用 額 等	○	○		
	製 造 品 出 荷 額 等	○	○	○	○
	付 加 価 値 額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	○	○	○	
	有 形 固 定 資 産	○ <sup>1)</sup>	○ <sup>1)</sup>		
	年 末 在 庫 合 計 額		○ <sup>1)</sup>		
	製 造 品 年 末 在 庫 額		○ <sup>1)</sup>		
	半 製 品 ・ 仕 掛 品 年 末 在 庫 額		○ <sup>1)</sup>		
	原 材 料 ・ 燃 料 年 末 在 庫 額		○ <sup>1)</sup>		
	主 産 業 の 概 況 ( 1 ～ 3 位 )				○

1) 従業者30人以上の事業所に限る。

# I 産業別統計表[概要版]

集計事項等		結果表番号	第 1 表	第 2 表	第 3 表
対象	従業者4人以上の事業所		○		○
	従業者30人以上の事業所			○	
地域 区分	全 国		○	○	○
	都 道 府 県				○
分類 事項	産 業 分 類		細 小 中	細 小 中	中
集 計 事 項	事 業 所 数		○		○
	従 業 者 数		○		○
	現 金 給 与 総 額		○		○
	原 材 料 使 用 額 等		○		○
	製 造 品 出 荷 額 等		○		○
	付 加 価 値 額 (従業者29人以下は粗付加価値額)		○		○
	有 形 固 定 資 産			○	
	年 末 在 庫 合 計 額				
	製 造 品 年 末 在 庫 額			○	
	半 製 品 ・ 仕 掛 品 年 末 価 額			○	
	原 材 料 ・ 燃 料 年 末 在 庫 額			○	

## Ⅱ 確報集計

### 1) 産業別統計表

結果表番号 集計事項等		第 1-(1) 表	第 1-(2) 表	第 1-(3) 表	第 2-(1) 表	第 2-(2) 表	第 2-(3) 表	第 3 表	第 4 表
対 象	従業者3人以下の事業所								
	従業者4人以上の事業所	○			○	○		○	
	従業者4人～29人の事業所			○					
	従業者30人以上の事業所		○				○		○
地域 区分	全 国	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県								
	大 都 市								
分類 事項	産 業 分 類	中 小 細	中 小 細	中 小 細	中	中 小 細	中	中 小 細	中
	従業者規模				○ <sup>1)</sup>	○	○		
	資本金規模							○	
	時 系 列	5年	5年	5年		5年	5年		
集 計 事 項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数	○	○	○	○	○		○	
	現金給与総額	○	○	○	○	○		○	
	原材料使用額等	○	○	○	○	○		○	
	有形固定資産		○				○		
	製造品在庫額、半製品の在庫額 及び原材料、燃料の在庫額		○				○		
	製造品出荷額等	○	○	○ <sup>2)</sup>	○	○		○	
	生産額		○			○			
	付加価値額 (従業者29人以下※は粗付加価値額)	○	○		○	○			
	粗付加価値額		○	○				○	
	事業所敷地面積								○
	1日当たり水源別用水量								○

1) 10区分

2) 内訳を表章

## 2) 品目別統計表

結果表番号 集計事項等		第 1-(1) 表	第 1-(2) 表	第 1-(3) 表	第 1-(4) 表	第 1-(5) 表	第 1-(6) 表	第 1-(7) 表	第 1-(8) 表	第 2 表	第 3-(1) 表	第 3-(2) 表
対 象	従 業 者 4 人 以 上 の 事 業 所	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	従 業 者 30 人 以 上 の 事 業 所							○				
地域 区分	全 国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県		○	○								○
分 類 事 項	産 業 分 類		中			細	細	中		中	中	
	品 目 分 類	○		○	○	○	○	○	○	○ <sup>1)</sup>	○ <sup>2)</sup>	○ <sup>2)</sup>
	従 業 者 規 模				○							
	資 本 金 規 模								○			
	時 系 列	5年	5年									
集 計 事 項	産 出 事 業 所 数	○		○	○	○	○	○		○	○	○
	品 目 別 出 荷 額	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	出 荷 数 量	○		○								
	品 目 別 在 庫 額							○				
	在 庫 数 量							○				
	産 出 率					○	○					

1) 賃加工品目

2) 製造業以外の品目

### 3) 地域別統計表

集計事項等		第 1-(1) ① 表	第 1-(1) ② 表	第 1-(2) ① 表	第 1-(2) ② 表	第 1-(3) 表	第 2-(1) 表	第 2-(2) 表	第 3 表
象対	従業者4人以上の事業所	○	○				○		○
	従業者4人～29人の事業所					○			
	従業者30人以上の事業所			○	○			○	
地域 区分	全 国	○	○	○	○	○		○	
	都 道 府 県	○	○	○	○	○	○	○	○
	市 区 町 村								○
	大 都 市	○	○	○	○	○			
分類 事項	産 業 分 類		中	中	中	中	細		
	従 業 者 規 模	○		○ <sup>1)</sup>		○ <sup>1)</sup>			
	時 系 列	5年	5年	5年	5年	5年			
集 計 事 項	事 業 所 数	○	○	○		○	○	○	○
	従 業 者 数	○	○	○		○	○		○
	現 金 給 与 総 額	○	○	○		○	○		○
	原 材 料 使 用 額 等	○	○	○		○	○		○
	有 形 固 定 資 産				○				
	製 造 品 在 庫 額、半製品の在庫額 及び原材料、燃料の在庫額				○				
	製 造 品 出 荷 額 等	○	○	○		○	○		○
	生 産 額			○					
	付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	○	○	○			○		
	粗 付 加 価 値 額					○			○
	事 業 所 敷 地 面 積							○	
	1 日 当 た り 水 源 別 用 水 量							○	

1) 事業所数のみ表章

## 東日本大震災に伴う調査計画の変更

### 1 変更内容

#### (1) 調査範囲からの除外

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第15条第3項又は第20条第2項の規定により内閣総理大臣又は原子力災害対策本部長（同法第17条第1項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が市町村長（特別区を含む。）及び都道府県知事に対して行った次の各号に掲げるいずれかの区域に含まれる調査区。

- ① 原子力災害対策特別措置法第28条第2項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第63条第1項の規定による警戒区域の設定を行うことの指示の対象となった区域。
- ② 住民に対し避難のための立退きを行うことを求める指示、勧告、助言その他の行為を行うことの指示の対象となった区域のうち帰還困難区域。

#### (2) 調査方式の変更

東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定める調査区内の事業所については、地域の実状を勘案し別途総務大臣及び経済産業大臣が定める方法により調査するものとする。

### 2 変更する期間

本変更は調査実施年を平成31年とする調査以降の対応とする。

### 3 公表上の取扱い

指示の対象となった区域等に含まれる事業所を除いて集計することから、公表において特段の取扱いは行わない。